

情報発信等戦略の期間

令和4年度

情報発信等戦略

①情報発信の内容

・東日本大震災から11年が経過したものの、依然として根強い風評被害が残る中、ALPS処理水の処分方針決定により、新たな風評が発生し、特に海外からの観光誘客や農林水産物の海外輸出への影響などを懸念する声がある。このため、以下のような海外における風評払拭に向けた取組の強化を図る。

・ポストコロナのインバウンド需要等をにらみ、国際会議の市内開催を契機とした海外向け風評払拭の体制強化を行う。

・まず、海外に向けて「スマートシティ会津若松」、「サムライシティ会津若松」等の歴史・文化・自然・食などの観光資源と復興から先端都市を構築する会津若松市独自の魅力を動画等で情報発信する。その際、英語のみならず、会議参加国の言語による発信に努める。また、英語等外国語人材を語り部として養成し、特に市内における国際会議等のイベント開催時には、動画等の積極的な活用とともに、語り部による直接的な情報発信を行うことにより、復興や福島県に特に関心のない層に対して効果的に発信する。

②会津若松市の情報発信体制

- ・市スマートシティ推進室、市観光課等が中心となり、市公式ホームページによる情報発信
- ・会津大学ホームページによる情報発信
- ・スーパーシティAiCTコンソーシアムと協力・連携した情報発信
- ・メディア、観光関連事業者と協力・連携した情報発信
- ・国や福島県、県内自治体とイベント等の連携による情報発信

・令和4年度においては、国土交通省の主催する「第4回日・ASEANスマートシティネットワーク・ハイレベル会合（以下「会合」という。）」を市内・会津大学で開催されるのに合わせて、東南アジアに向けて、「スマートシティ会津若松」を強力に発信する。特に、会合時や会合後の復興庁によるレセプションを活用して、ASEAN諸国や地方自治体の代表に対して、動画やパネル、養成した英語話者等の語り部を活用して発信する。また、会合前日に、ASEANからの参加者のうち希望者向けに「サムライシティ会津若松」体験ツアーを実施して発信する。

・上記の会合に関連する事業について、復興庁が行う海外メディア招聘事業を活用して、ASEAN諸国に情報発信する。

③情報発信等の戦略目標

・本市の「スマートシティ会津若松」等をテーマとした魅力発信により、海外からのインバウンド訪日客の来訪数の拡大や、海外への会津産農林水産物等の輸出拡大につなげる。

・本市が「スマートシティ会津若松」等として知られる状況に至った後、これを逆に県外日本国内にPRすることで、国内風評払拭にもつなげる。

④全体工程表

会津若松市情報発信全体工程表については、以下のとおり。

※令和4年5月9日時点の計画であり、事業の進捗等に応じて変更することがある。

取組事項	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第4回日ASCNハイレベル会合誘致・開催に向けた準備	→								
「スマートシティ会津若松」等の情報発信に繋がる動画の制作		→							
第4回日ASCNハイレベル会合開催						★			
動画等を活用した情報発信						→			